

■ 中野市老人福祉計画・介護保険事業計画における令和元年度実績

総人口と高齢者人口・高齢化率

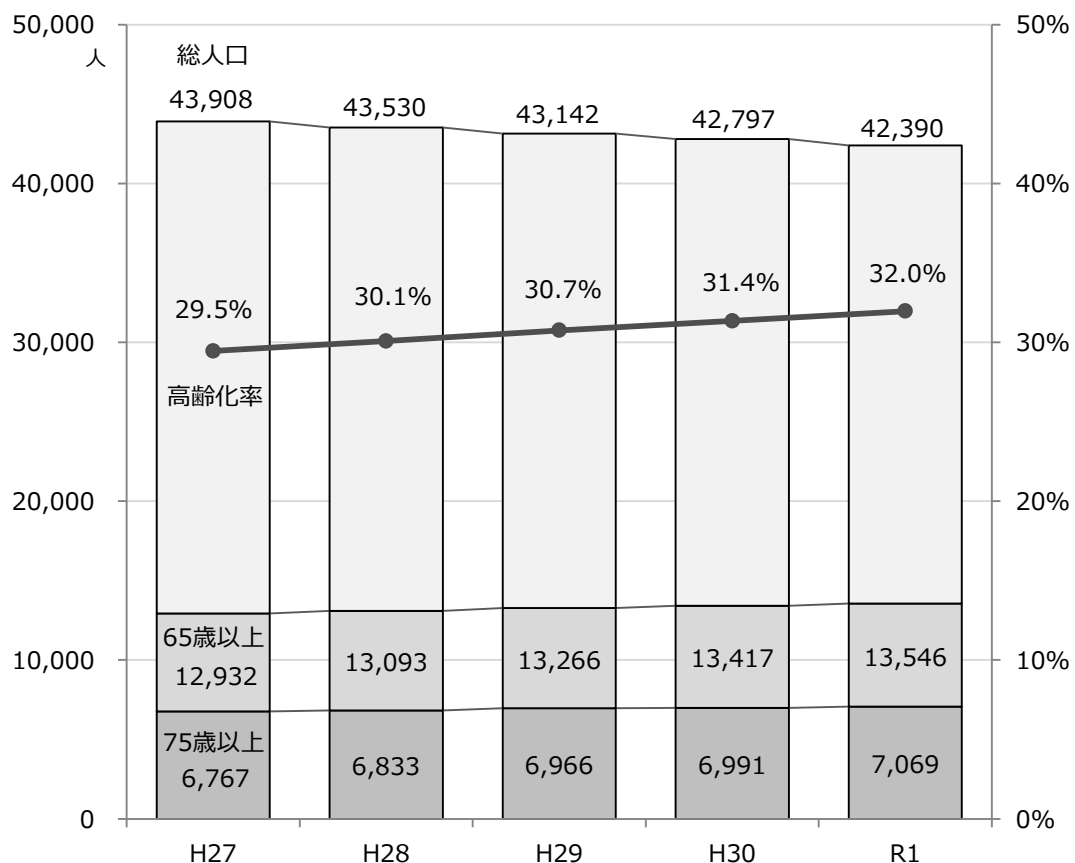
中野市の総人口は減少傾向にあります。一方、高齢者人口は増加傾向にあり、令和元年度の高齢化率は32.0%となっています。

(単位：人、%)

区分	令和元年度			
	計画	実績	実績－計画	実績／計画
総人口	42,520	42,390	△130	99.7
65歳以上	13,436	13,546	110	100.8
75歳以上	7,018	7,069	51	100.7
高齢化率	31.6	32.0	0.4	

※ 人口実績数値：長野県毎月人口異動調査（令和元年10月1日現在）による。

〔実績値の比較〕



要介護（支援）認定者数

要支援認定者は計画値を大幅に下回りました。これは、介護予防・日常生活支援総合事業への移行が見込み以上に多かったものと考えられます。また、前年度の実績値と比較すると、介護度別では増減があるものの、全体ではほぼ横ばいとなっています。

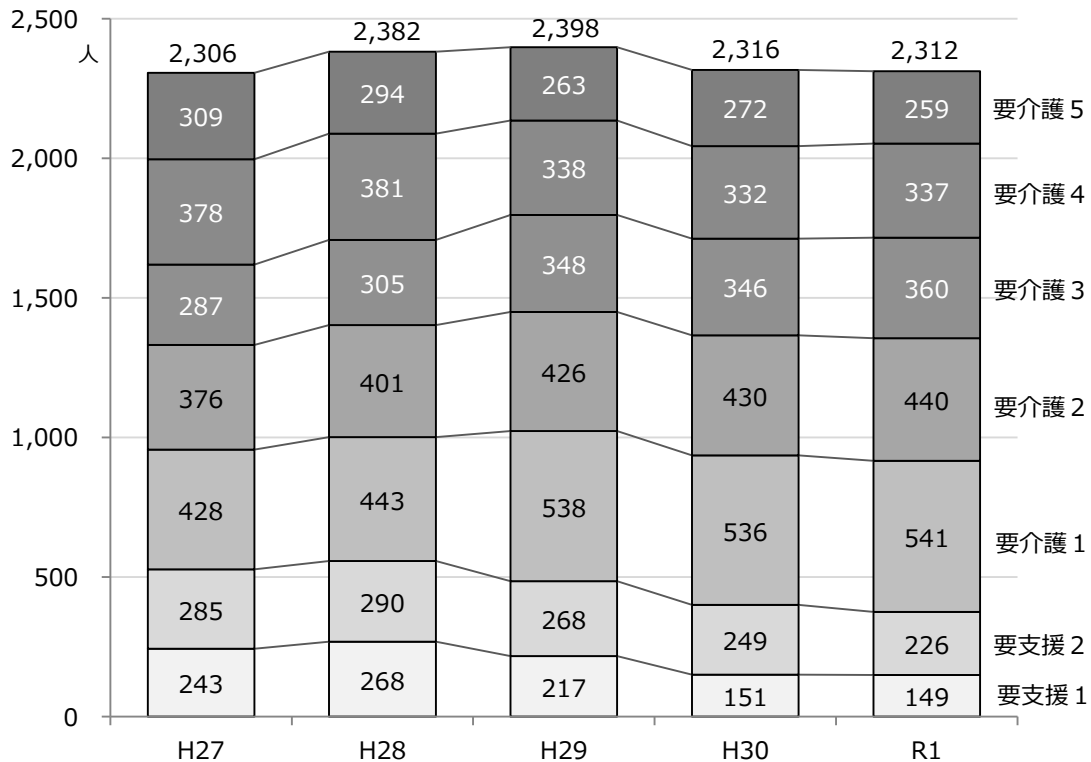
〔要介護（支援）認定者数〕

(単位：人、%)

区分		令和元年度			
		計画	実績	実績－計画	実績／計画
要支援	1	222	149	△73	67.1
	2	276	226	△50	81.9
		498	375	△123	75.3
要介護	1	554	541	△13	97.7
	2	432	440	8	101.9
	3	360	360	0	100.0
	4	344	337	△7	98.0
	5	269	259	△10	96.3
		1,959	1,937	△22	98.9
合計		2,457	2,312	△145	94.1

※ 認定者数実績数値：介護保険事業状況報告（令和元年9月月報）

〔認定者数の実績〕



認定率

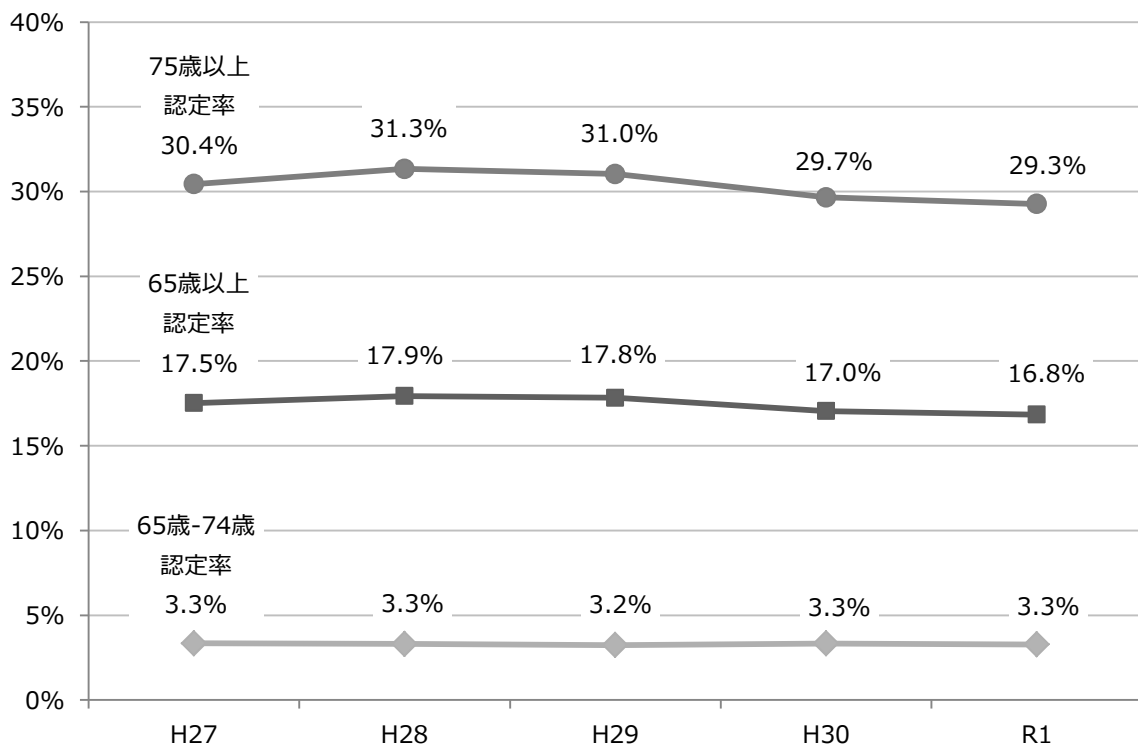
認定率は、近年減少傾向にあります。

〔認定率〕

(単位：人、%)

区分	令和元年度		
	人口	認定者数	認定率
65歳以上	13,546	2,281	16.8
65歳～74歳	6,477	212	3.3
75歳以上	7,069	2,069	29.3

〔実績値の比較〕



介護サービス利用者数

【 居宅介護サービス 】

居宅介護サービス全体では、令和元年度の実績値が計画値及び前年度実績値を共に上回っています。

「訪問入浴介護」及び「訪問リハビリテーション」については、近年減少傾向にあり、計画値及び前年度実績値を共に下回っています。

「居宅療養管理指導」、「短期入所生活介護」、「短期入所療養介護」、「特定施設入居者生活介護」については、実績値が計画値を大きく上回っています。

(単位：人数(延べ)、%)

サービス種類	令和元年度 計画値 ①	令和元年度 実績値 ②	対比 (②/①)	平成30年度 実績値 ③	対比 (②/③)
訪問介護	3,732	4,009	107.4	3,721	107.7
訪問入浴介護	336	240	71.4	261	92.0
訪問看護	2,268	2,377	104.8	2,287	103.9
訪問リハビリテーション	1,344	1,020	75.9	1,164	87.6
居宅療養管理指導	1,428	1,910	133.8	1,825	104.7
通所介護	9,012	8,804	97.7	8,895	99.0
通所リハビリテーション	1,752	1,771	101.1	1,710	103.6
短期入所生活介護	1,896	2,193	115.7	2,076	105.6
短期入所療養介護	912	1,254	137.5	1,151	108.9
特定施設入居者生活介護	336	414	123.2	403	102.7
福祉用具貸与	9,792	10,139	103.5	9,875	102.7
特定福祉用具販売	144	134	93.1	137	97.8
住宅改修	96	68	70.8	86	79.1
居宅介護支援	14,244	15,025	105.5	14,965	100.4
合計	47,292	49,358	104.4	48,556	101.7

【 介護予防サービス 】

介護予防サービス全体では、令和元年度の実績値が計画値よりも下回っており、サービス毎にみても、計画値を下回っているサービスが多くなっています。

「介護予防支援」については、介護予防・日常生活支援総合事業への移行が見込み以上に多かったことが、計画を大きく下回った要因と考えられます。

(単位：人数(延べ)、%)

サービス種類	令和元年度 計画値 ①	令和元年度 実績値 ②	対比 (②/①)	平成30年度 実績値 ③	対比 (②/③)
介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	-
介護予防訪問看護	120	142	118.3	109	130.3
介護予防訪問リハビリテーション	420	202	48.1	243	83.1
介護予防居宅療養管理指導	96	51	53.1	96	53.1
介護予防通所リハビリテーション	528	371	70.3	413	89.8
介護予防短期入所生活介護	48	20	41.7	58	34.5
介護予防短期入所療養介護	12	2	16.7	6	33.3
介護予防特定施設 入居者生活介護	24	17	70.8	24	70.8
介護予防福祉用具貸与	1,716	2,077	121.0	1,793	115.8
介護予防特定福祉用具販売	36	44	122.2	37	118.9
介護予防住宅改修	36	32	88.9	45	71.1
介護予防支援	3,804	2,408	63.3	2,216	108.7
合計	6,840	5,366	78.5	5,040	106.5

【 地域密着型（介護予防）サービス 】

＜地域密着型介護予防サービス＞

「介護予防認知症対応型通所介護」については、令和元年度の実績値が計画値及び前年度実績値を共に上回っています。

(単位：人数（延べ）、%)

サービス種類	令和元年度 計画値 ①	令和元年度 実績値 ②	対比 (②/①)	平成30年度 実績値 ③	対比 (②/③)
介護予防認知症 対応型通所介護	24	27	112.5	21	128.6
介護予防認知症 対応型共同生活介護	0	0	-	0	-
合 計	24	27	112.5	21	128.6

＜地域密着型サービス＞

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については、令和元年度の実績値が計画値及び前年度実績値を共に下回っています。市内には当該サービスを提供する事業所がなく、市外のサービス付き高齢者向け住宅の入居者の利用実績によるものです。

(単位：人数（延べ）、%)

サービス種類	令和元年度 計画値 ①	令和元年度 実績値 ②	対比 (②/①)	平成30年度 実績値 ③	対比 (②/③)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	96	79	82.3	137	57.7
地域密着型通所介護	2,556	2,551	99.8	2,489	102.5
認知症対応型通所介護	552	497	90.0	534	93.1
小規模多機能型居宅介護	288	276	95.8	303	91.1
認知症対応型共同生活介護	1,296	1,315	101.5	1,303	100.9
合 計	4,788	4,718	98.5	4,766	99.0

【 施設サービス 】

平成 30 年 4 月から新たな介護保険施設として介護医療院が創設され、徐々に介護療養型医療施設が介護医療院に転換されており、「介護医療院」については、令和元年度の実績値が計画値を大きく上回っています。

(単位：人数(延べ)、%)

サービス種類	令和元年度 計画値 ①	令和元年度 実績値 ②	対比 (②/①)	平成30年度 実績値 ③	対比 (②/③)
介護老人福祉施設	2,928	2,787	95.2	2,719	102.5
介護老人保健施設	1,884	2,005	106.4	1,892	106.0
介護療養型医療施設	228	180	78.9	376	47.9
介護医療院	120	219	182.5	0	-
合計	5,160	5,191	100.6	4,987	104.1

介護サービス費

介護サービス費全体では、令和元年度の実績値は計画値の98.2%で、概ね計画どおりとなっています。また、対前年度実績値では102.4%となっています。

(単位：円、%)

サービスの種類	令和元年度 計画値 ①	令和元年度 実績値 ②	対比 (②/①)	平成30年度 実績値 ③	対比 (②/③)
居宅介護サービス	1,837,124,000	1,835,027,603	99.9	1,808,011,976	101.5
訪問介護	237,332,000	222,474,587	93.7	213,136,139	104.4
訪問入浴介護	19,238,000	13,483,819	70.1	13,659,647	98.7
訪問看護	72,825,000	82,836,566	113.7	79,851,370	103.7
訪問リハビリテーション	41,521,000	28,786,236	69.3	33,490,312	86.0
居宅療養管理指導	10,952,000	12,422,075	113.4	11,899,065	104.4
通所介護	698,057,000	642,717,729	92.1	645,088,164	99.6
通所リハビリテーション	120,132,000	106,435,327	88.6	103,122,804	103.2
短期入所生活介護	158,776,000	195,646,205	123.2	186,327,643	105.0
短期入所療養介護	95,498,000	128,404,838	134.5	129,220,075	99.4
特定施設入居者生活介護	51,614,000	63,597,127	123.2	59,095,684	107.6
福祉用具貸与	119,888,000	120,876,729	100.8	116,689,082	103.6
特定福祉用具販売	2,848,000	3,106,999	109.1	3,066,172	101.3
住宅改修	7,796,000	6,423,866	82.4	7,515,370	85.5
居宅介護支援	200,647,000	207,815,500	103.6	205,850,449	101.0
地域密着型サービス	686,843,000	636,003,154	92.6	634,737,336	100.2
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	19,220,000	16,019,211	83.3	23,773,379	67.4
地域密着型通所介護	221,944,000	189,960,929	85.6	185,848,740	102.2
認知症対応型通所介護	65,366,000	52,906,013	80.9	55,861,070	94.7
小規模多機能型居宅介護	58,778,000	55,244,753	94.0	56,642,065	97.5
認知症対応型共同生活介護	321,535,000	321,872,248	100.1	312,612,082	103.0
介護保険施設サービス	1,314,779,000	1,319,602,872	100.4	1,263,698,002	104.4
介護老人福祉施設	710,247,000	672,041,346	94.6	652,075,723	103.1
介護老人保健施設	490,915,000	517,958,058	105.5	490,792,131	105.5
介護療養型医療施設	74,427,000	45,314,318	60.9	120,830,148	37.5
介護医療院	39,190,000	84,289,150	215.1	0	-
合計	3,838,746,000	3,790,633,629	98.7	3,706,447,314	102.3

(単位：円、%)

サービスの種類	令和元年度 計画値 ①	令和元年度 実績値 ②	対比 (②/①)	平成30年度 実績値 ③	対比 (②/③)
介護予防サービス	65,160,000	49,217,756	75.5	50,679,755	97.1
介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	-
介護予防訪問看護	2,980,000	4,094,096	137.4	2,627,821	155.8
介護予防訪問リハビリテーション	12,280,000	5,415,365	44.1	6,844,910	79.1
介護予防居宅療養管理指導	776,000	413,792	53.3	816,729	50.7
介護予防通所リハビリテーション	18,713,000	14,178,611	75.8	14,848,065	95.5
介護予防短期入所生活介護	1,899,000	614,421	32.4	2,321,714	26.5
介護予防短期入所療養介護	359,000	98,928	27.6	252,688	39.2
介護予防特定施設入居者生活介護	816,000	450,671	55.2	821,262	54.9
介護予防福祉用具貸与	7,260,000	9,430,731	129.9	7,590,407	124.2
特定介護予防福祉用具販売	636,000	1,030,222	162.0	654,941	157.3
介護予防住宅改修	3,348,000	2,837,676	84.8	4,189,418	67.7
介護予防支援	16,093,000	10,653,243	66.2	9,711,800	109.7
地域密着型介護予防サービス	1,612,000	897,165	55.7	1,089,171	82.4
介護予防認知症対応型通所介護	1,612,000	897,165	55.7	1,089,171	82.4
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	-	0	-
合計	66,772,000	50,114,921	75.1	51,768,926	96.8

(単位：円、%)

区分	令和元年度 計画値 ①	令和元年度 実績値 ②	対比 (②/①)	平成30年度 実績値 ③	対比 (②/③)
居宅介護サービス費	1,837,124,000	1,835,027,603	99.9	1,808,011,976	101.5
地域密着型介護サービス費	686,843,000	636,003,154	92.6	634,737,336	100.2
施設介護サービス費	1,314,779,000	1,319,602,872	100.4	1,263,698,002	104.4
介護予防サービス費	65,160,000	49,217,756	75.5	50,679,755	97.1
地域密着型介護予防サービス費	1,612,000	897,165	55.7	1,089,171	82.4
高額介護（介護予防）サービス費	79,679,000	86,079,493	108.0	80,011,205	107.6
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	10,862,000	7,779,928	71.6	3,195,541	243.5
特定入所者介護サービス費	153,225,000	137,835,009	90.0	135,797,420	101.5
審査支払手数料	3,688,000	3,727,022	101.1	3,656,900	101.9
合計	4,152,972,000	4,076,170,002	98.2	3,980,877,306	102.4

介護給付費適正化事業の推進

介護給付の適正化を図ることにより、介護サービス利用者に対する適切な介護サービスを確保するとともに、介護保険制度の安定的な運営につなげるため、介護給付費の適正化を推進します。

実績・目標

項目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (目標)
ケアプラン点検事業所数	3事業所	6事業所	全事業所

介護予防・日常生活支援総合事業の推進

単身又は夫婦のみの高齢者世帯が今後さらに増加していくと見込まれていることから、要支援者の状態等に応じたサービス利用の促進、高齢者の社会参加の促進や介護予防のための事業の充実による介護認定に至らない高齢者の増加、効果的な介護予防ケアマネジメントと自立支援に向けたサービス実施による重度化防止の推進などが重要です。

高齢者が住み慣れた地域で、できるだけ自立した生活ができるよう、身体の状態や必要性に合わせて様々な介護予防と生活支援サービスを提供します。

(単位：人数(延べ)、%)

サービス種類	令和元年度 計画値 ①	令和元年度 実績値 ②	対比 (②/①)	平成30年度 実績値 ③	対比 (②/③)
訪問介護相当サービス	763	520	68.2	535	97.2
訪問型サービスA	86	42	48.8	67	62.7
訪問型サービスC	60	12	20.0	16	75.0
通所介護相当サービス	2,302	2,227	96.7	1,953	114.0
通所型サービスA	2,006	2,685	133.8	2,842	94.5
通所型サービスC					
いきいき筋トレ教室	1,100	641	58.3	725	88.4
らくらくマシン教室	1,100	888	80.7	961	92.4
お口きたえて体も元気教室	240	213	88.8	207	102.9
介護予防ケアマネジメント	2,900	2,216	76.4	2,197	100.9
合計	10,557	9,444	89.5	9,503	99.4

在宅医療・介護連携の推進

疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるためには、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行うことが必要となります。

このため、関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、市が医師会・歯科医師会・薬剤師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を図ります。

実績・目標

項目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (目標)
多職種連携研修会開催回数	0回	1回	2回

- 在宅医療・介護連携相談窓口の設置

認知症施策の推進

認知症高齢者は今後も増加が見込まれています。認知症は記憶力や判断力の低下に加え、身体機能や生活能力の低下を伴うこともあるため、家族の介護負担が大きく地域全体で支えていくことが重要となります。

認知症に対する地域の理解を一層深めるための取組を進めるほか、本人とその家族を支援する相談支援体制の整備・強化を図ります。

実績・目標

項目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (目標)
認知症サポーター数	4,534人	5,085人	4,850人
認知症カフェ設置数	2か所	2か所	10か所

生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進

単身又は夫婦のみ高齢者世帯、認知症高齢者の増加に対応し、日常生活上の支援が必要な高齢者が、地域で安心して在宅生活を継続していくためには、日常生活を支えるための多様な生活支援等サービスを整備していくことが必要不可欠です。

市が中心となって、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援等サービスを担う事業主体の支援・協働体制の充実・強化を図ります。

また、高齢者の多様な生活支援や社会参加のニーズに応えるため、地域の実情に応じた柔軟なサービスを提供し、高齢者に優しい地域づくりをこれまで以上に推進します。

実績・目標

項目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (目標)
高齢者地域サロン開催回数	57回	55回	60回
地域支え合い支援者養成者数	-	24人	60人

- 介護予防・生活支援サービス事業 訪問型サービスA従業者養成研修開催

地域ケア会議の推進

地域包括ケアシステムの構築・推進にあたっては、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を同時に進めていくことが重要です。

地域ケア会議を推進し、医療・介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高め、地域課題の解決に必要な資源開発や地域づくりにつなげます。

実績・目標

項目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (目標)
保健・医療・福祉事例検討会開催回数	9回	8回	9回
地域ケア個別会議開催回数	4回	3回	6回

介護予防の普及・啓発と活動への支援

住み慣れた地域で暮らし続けるためには、公共サービス以外にも自助努力が必要であることから、すべての高齢者が自主的な介護予防に向けた取組を行う地域社会の構築を目指し、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に向けた活動を育成・支援します。

実績・目標

項目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (目標)
介護予防情報誌「粹」発行回数	2回	2回	2回
認知症を考える会開催回数	1回	1回	1回
健康教育	開催回数	95回	92回
	受講者数 (延べ)	1,359人	1,259人
			50回
			1,300人

項目		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (目標)
さんさん講座	開催回数	20回	21回	25回
	受講者数 (延べ)	630人	1,016人	500人
わかがり講座	開催回数	48回	48回	60回
	受講者数 (延べ)	461人	413人	1,020人
ひざ腰らくらく 教室	開催回数	60回	60回	60回
	受講者数 (延べ)	703人	672人	900人
リハビリテーション 専門職等関与件数		30件	40件	30件
介護支援ボランティア ポイント登録者数		-	-	60人

地域包括支援センターの運営

地域で暮らす高齢者への介護予防ケアマネジメント、高齢者やその家族への相談や支援、権利擁護の支援、介護支援専門員への支援等、幅広い支援は地域包括支援センターによって実施されます。地域包括ケアシステムの中核拠点として、きめ細かい相談支援体制の充実を図り、運営します。

実績・目標

項目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (目標)
介護予防支援利用者数(延べ)	2,216人	2,408人	3,864人
総合相談支援相談件数	2,827件	3,527件	3,000件
介護支援専門員連絡会・研修会 開催回数	12回	11回	15回
介護支援専門員に対する 個別指導等相談件数	329件	343件	250件

家族介護者への支援

介護保険制度の充実により介護に対する家族の負担は軽減された面もありますが、介護サービスを利用の有無にかかわらず、多くの家族は何らかの負担や不安を抱えているため、介護する家族への支援を行います。

実績・目標

項目		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (目標)
徘徊高齢者家族支援助成件数		0件	0件	5件
高齢者見守り・徘徊SOSネットワーク事業	利用登録者数	69人	61人	100人
	支援者登録数	495人	506人	650人
介護用品給付事業利用件数		3,152件	3,177件	3,600件
家族介護者交流事業参加者数		54人	40人	60人

高齢者の居住安定に係る施策との連携

住まいは生活の重要な基盤であり、その中で生活支援サービスを利用しながら個人の尊厳が確保された生活の実現が、保健・医療・介護などのサービスが提供される前提となります。

このため、介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、住環境の整備を促進します。

また、生活が困難となっている高齢者を対象とした住まいの確保や、適切な生活支援体制の確立に努めます。

実績・目標

項目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (目標)
居宅介護（予防）住宅改修費支給人数（延べ）	131人	100人	132人
住宅改良費助成人数（住宅改良促進事業）	5人	5人	5人
養護老人ホームへの入所措置人数	27人	22人	34人

就業支援

高齢化の進展を見据え、元気で働く意欲のある高齢者が今まで培った能力や経験を活かし、生涯現役で活躍を続けられる社会環境を整えていくことが必要です。

シルバー人材センターは、高齢者の多様な就業ニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な就業の機会を確保・提供し、併せて生きがいの充実、社会参加の促進により、地域社会の活性化に貢献しています。

実績・目標

項目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (目標)
中野広域シルバー人材 センター会員数	886人 (内中野市 664人)	872人 (649人)	950人 (700人)

生きがいづくり・社会参加の支援

今後高齢化が一層進む中、高齢者が生きがいを持ち、自分の能力を活かしながら地域社会に積極的に参加することは、自らの健康維持や介護予防につながると期待されています。

このため、明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、関係団体等の活動の支援を通して、高齢者が地域の担い手としての役割の確立や積極的に社会活動に参加できる環境づくりを促進します。

実績・目標

項目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (目標)	
老人クラブ数	34団体	31団体	36団体	
老人クラブ会員数	1,562人	1,409人	1,800人	
シルバー乗車券・温泉利用 助成券給付対象者数	10,501人	10,822人	11,500人	
高齢者センター 利用者数(延べ)	1,266人	1,192人	1,000人	
高齢者 祝賀事業	祝品贈呈対象者数	88歳 292人 99歳以上 69人	305人 26人	410人 140人
	敬老会補助対象者数	10,003人	10,400人	11,500人
	金婚式出席者数	30組	22組	70組

その他の支援

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を維持できるよう、多様なニーズに対応しながら日常生活の支援を行います。

実績・目標

項目		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (目標)
訪問理容・美容料助成利用件数		490件	649件	650件
高齢者等歯科保健 推進事業実施者数		426人	433人	450人
緊急宿泊支援事業利用泊数		6泊	0泊	10泊
日常生活用具 給付・貸与事業	火災警報器 設置数	4個	7個	10個
	緊急通報装置 貸与数	16台	18台	20台
要介護高齢者通院費等助成件数		2,016件	2,283件	2,100件
高齢者世帯通院費等助成件数		5,385件	5,130件	6,200件
救急医療情報カード整備世帯数		1,673件	1,795件	2,000件
住宅改修支援事業助成件数 (住宅改良促進事業)		8件	0件	5件
介護サービス利用奨励 給付金給付者数		340人	166人	220人
配食サービス利用食数		17,014食	14,920食	22,800食
介護相談員訪問施設数		33件	35件	35件

中野市

在宅医療・介護連携 相談窓口のご案内

医療機関や介護サービス事業所からの在宅医療・
介護連携に関する相談にお答えします。

支援を要する高齢者など市民が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、医療・介護の関係機関と連携し、地域の在宅医療・介護サービスに係る情報提供、相談対応、連絡調整などを行います。

受付時間 月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時15分
(祝日・12月29日～1月3日は除く)

相談対象 市民に支援を行っている在宅医療・介護関係者

主な事業内容

- 医療機関・介護サービス事業所からの連携に関する相談
・入退院支援を行います。
- 医療・介護サービスの情報提供や調整
・在宅かかりつけ医・訪問看護師・ケアマネジャー
など、地域の情報をご提案します。
- 医療・介護関係者の多職種連携の支援

問い合わせ先

中野市地域包括支援センター内

〒383-8614 中野市三好町1丁目3番19号

電話 0269-22-2111 (内線 366・389)直通電話 0269-24-1064

中野市 訪問型サービス A 従業者養成研修 受講生募集

受講料
無料



「訪問型サービス A 従業者」とは
介護保険サービス利用者(要支援 1・2、事業対象者)のご自宅を訪問し、掃除、洗濯、ゴミ出し、食事の準備や買い物の代行等 ケアマネージャーが作成する
プランに沿った日常生活支援をする生活支援員のことです。

訪問型サービス A の従事者になるには

本研修(1日間)を修了した後、中野市の訪問型サービス A 指定事業所に雇用された場合、従事者として業務に就くことができます。

訪問型サービス A 従業者養成研修

日時：令和元年度 10月8日(火)

午前 9:00～午後 4:30

会場：中野市役所 42.43 会議室

持ち物：筆記用具、昼食、飲み物

申込み方法：受講申込を高齢者支援課へ持参、郵送またはファックス
※ 本人確認書類の添付が必要です。

申込期限：令和元年 9月30日(月)

ただし定員 50 名を超えた時点で受付を終了します。

【お問い合わせ先】 中野市高齢者支援課 介護予防包括支援係
〒383-8614

中野市三好町一丁目 3 番 19 号

電話 0269-22-2111 (内線 389)

FAX 0269-22-2295

18

